

申請者:矢澤 憲一

論文題目 会計・監査の質をめぐる実証分析
—わが国監査機能と経営者の会計行動

審査員 加賀谷哲之
花枝 英樹
佐々木隆志

本論文の目的は、日本企業に対して実施される監査が、会計情報に与える影響を実証的に解明することにある。近年、海外そして日本で企業経営者の会計報告をめぐる不祥事を契機とした経営破たんが相次ぎ発生した。こうした不祥事を契機にしてわが国でも会計監査に対する社会からの期待は高まりつつある。にもかかわらず、わが国ではこれまでのところ監査の質の違いが会計報告に与える影響を実証的に解明する試みがほとんど進められてこなかった。本論文は、監査が会計情報の有用性に与える影響を実証的に解明することにより、日本企業の監査をめぐる課題を明らかにした上で、それを克服するための施策を検討している。

本論文の長所は、つぎのとおりである。

第1に、実証的な会計研究と監査研究の研究蓄積を融合し、会計報告の有用性を高めるにあたって、わが国の監査システムに求められる要件が何であるかを明らかにしている点は高く評価できる。わが国でも近年、会計情報の有用性を検討するという研究が進められつつあるものの、その多くには「監査」という視点が欠落していた。しかしながら、会計情報の有用性を高めるにあたって、監査が果たすべき役割は決して小さいものではない。本研究では、これまでの日本企業の監査システムが会計報告の信頼性の低下を招く可能性があることを実証的に明らかにした上で、会計情報の有用性を高めるにあたって、日本企業の監査システムの改革が必要であることを裏付けた点で高く評価できる。

第2に本論文が日本企業の経営者、株主(投資家)の会計監査に対する意識を明らかにした上で、わが国の監査制度における課題を明らかにしている点で評価できる。日本でもこれまで経営者、株主(投資家)が会計監査に対してどのような認識をもっているかについては、逸話的に語られていたものの、それを実証的に明らかにする試みは一部のアンケート調査を除いて皆無であった。本論文では、エージェンシー理論に基づき経営者の監査人選択における動機付けに関する仮説構築・検証や監査に対する株式市場からの評価に組み込んでいる可能性がある点を明らかにしている。これからの調査結果から、経営者と投資家との意識ギャップを埋めていくという観点から、経営者と監査人の関係性を再構築していくことが日本企業にとって重要となることを示唆している点は評価できる。

最後に、日本企業をサンプルとして、監査人のクライアント企業に対する経済的依存が大きいほど、経営者の裁量的な会計行動を許可する可能性が高いという事実を明らかにしている点で評価できる。海外そして日本において、かねてより監査人の独立性が、監査の質に与える影響については懸念の声があがっていた。しかしながら、日本ではこれまでのところ実証的にそうした事実が解明されてこなかった。日本企業をサンプルにした場合でも、海外企業と同様に監査人のクライアント企業に対する経済的な依存の大きさが、監査の質に影響を与える事実を導き出した点は評価できる。

しかし、本論文にも問題点がないわけではない。その一つは、本論文で検証されている概念の多くが実証的な会計・監査研究で世界を先行しているアメリカに依存しており、日本企業の実態へのカスタマイズが不十分な箇所が研究の一部で見られることである。

ただしこれらは本論文の長所を損なうものではなく、筆者の今後の努力と更なる研究で克服が可能である。なにより、日本企業の監査と会計報告の関係性を実証的に分析し、その実態を解明した貢献は大きいと思われる。よって、審査員一同は、所定の試験結果をあわせ考慮して、本論文の筆者が一橋大学学位規則第5条第1項により一橋大学博士(商学)の学位を受けるに値するものと判断する。